

Mini Disclosure

—医師の多彩なライフスタイルを応援します—

医師信組の現況

平成28年度上半期 経営情報

(平成28年9月末現在)

石川県医師信用組合

現 況 の ご 報 告

はじめに

組合員のみなさまには、平素より当組合の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年度上半期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における当組合の経営情報をとりまとめました。お取引のご参考にしていただければ幸いです。

今後もみなさま方のお役に立つ組合として、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

1. 主要勘定について

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

勘定科目	平成27年9月末	平成28年9月末	増減
預金・積金	27,903,066	29,402,351	1,499,285
貸出金	4,060,319	4,483,216	422,896
預け金	9,561,807	10,140,471	578,664
有価証券	17,390,866	19,013,543	1,622,676
経常収益(A)	164,331	145,237	△19,093
経常費用(B)	96,968	90,389	△6,578
経常利益(A-B)	67,363	54,847	△12,515
業務純益	57,201	50,949	△6,251
中間純利益	51,073	41,144	△9,929
組合員勘定 (うち出資金)	2,223,696 (115,324)	2,305,320 (113,276)	81,624 (△2,048)
組合員数	1,516人	1,523人	7人

*記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己資本額及び自己資本比率について

(単位：千円・%)

	平成27年9月末	平成28年9月末	増減
自己資本額	2,228,096	2,306,936	78,839
自己資本比率	25.36	25.88	0.52

自己資本比率とは、総資産に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の健全性や安全性を評価するうえで重要な指標として用いられております。

自己資本比率の水準は、当組合のように国内のみで営業を行う金融機関の場合(国内基準)は4%以上、海外にも営業拠点を有する金融機関の場合(国際統一基準)は8%以上を維持することが求められています。

従来の自己資本比率は、分母を信用リスク、オペレーショナルリスク等の合計額(リスク・アセット)、分子を出資金や内部留保等で構成する質の高い自己資本としての基本的項目(Tier 1)とそれ以外の補完的項目(Tier 2)の合計額として算出しましたが、新国内基準では、事業を継続する中で、損失を吸収できる質の高い資本のみで構成される資本(コア資本)を分子として算出します。

新基準で算出した当組合の平成28年9月期(仮決算)におきましては、自己資本額は2,306百万円、自己資本比率25.88%となり、国際基準の8%、国内基準の4%を遥かに上回っており、当組合の財務基盤は盤石であります。

景気はまだまだ低迷状況にあり、当組合を取巻く環境も厳しさを残しておりますが、今後も皆様方に良質な金融サービスを提供できますよう、経営の健全性確保と基盤強化に役職員一同、努力を重ねてまいります。

組合員の皆様には、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

従来(平成19年3月期～)

新国内基準(平成26年3月期～)



3. 中間貸借対照表及び損益計算書

(単位：千円)

◎貸借対照表

資産の部

負債及び純資産の部

◎損益計算書

科 目	平成27年9月末	平成28年9月末	科 目	平成27年9月末	平成28年9月末	科 目	平成27年9月末	平成28年9月末
現 金	52,095	54,203	預 金・積 金	27,903,066	29,402,351	経 常 収 益	164,331	145,237
預 け 金	9,561,807	10,140,471	普 通 預 金	9,422,667	10,121,516	資 金 運 用 収 益	140,728	140,362
有 価 証 券	17,390,866	19,013,543	別 段 預 金	6,286	6,881	貸 出 金 利 息	27,508	24,384
国 債	1,398,110	1,346,770	納 税 準 備 預 金	3,430	4,425	預 け 金 利 息	4,988	6,511
地 方 債	4,834,586	5,022,159	定 期 預 金	17,200,614	17,710,579	有 価 証 券 利 息 配 当 金	106,731	107,967
短 期 社 債	-	-	定 期 積 金	1,270,068	1,558,948	そ の 他 の 受 入 利 息	1,500	1,500
社 債	9,936,280	10,715,990	借 用 金	-	800,000	役 務 取 引 等 収 益	1,001	964
株 式	16,620	11,220	借 入 金	-	800,000	受 入 為 替 手 数 料	692	632
そ の 他 の 証 券	1,205,270	1,917,403	そ の 他 負 債	51,807	51,180	そ の 他 の 役 務 収 益	309	331
貸 出 金	4,060,319	4,483,216	未 払 費 用	29,181	30,498	そ の 他 業 務 収 益	12,439	13
手 形 貸 付	109,940	74,345	給 付 補 て ん 備 金	3,341	5,753	国 債 等 債 券 売 却 益	12,433	-
証 書 貸 付	3,950,379	4,408,871	未 払 法 人 税 等	11,263	8,245	国 債 等 債 券 償 還 益	6	13
そ の 他 資 産	103,058	99,732	前 受 収 益	3,355	2,936	そ の 他 の 業 務 収 益	-	-
全 信 組 連 出 資 金	37,500	37,500	未 払 諸 税	1,086	851	臨 時 収 益	10,161	3,897
未 収 収 益	41,587	42,020	未 払 配 当 金	33	31	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,161	3,897
仮 払 金	493	0	払 戻 未 済 持 分	1,162	1,382	経 常 費 用	96,968	90,389
そ の 他 の 資 産	23,476	20,212	職 員 預 り 金	-	-	資 金 調 達 費 用	20,886	19,356
有 形 固 定 資 産	7,459	6,356	リ ー ス 債 務	2,383	1,481	預 金 利 息	18,343	16,978
建 物	254	211	賞 与 引 当 金	2,887	2,979	給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	2,332	2,309
リ ー ス 資 産 (有 形)	2,271	1,362	退 職 給 付 引 当 金	11,652	12,136	借 用 金 利 息	-	43
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,933	4,783	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,724	5,301	借 入 金 利 息	-	43
無 形 固 定 資 産	32	10	繰 延 税 金 負 債	179,706	319,397	そ の 他 支 払 利 息	130	24
ソ フ ト ウ ェ ア	22	-	債 務 保 証	87,461	92,564	役 務 取 引 等 費 用	2,501	2,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10	10	福 祉 医 療 機 構	87,461	92,564	支 払 為 替 手 数 料	949	914
繰 延 税 金 資 産	-	-	負 債 の 部 合 計	28,499,305	30,685,910	そ の 他 の 役 務 費 用	1,551	1,085
債 務 保 証 見 返	87,461	92,564	(純 資 産 の 部)			そ の 他 業 務 費 用	4,519	21
福 祉 医 療 機 構	87,461	92,564	出 資 金	115,324	113,276	国 債 等 債 券 売 却 損	4,388	-
貸 倒 引 当 金 (△)	55,411	49,308	普 通 出 資 金	115,324	113,276	国 債 等 債 券 償 還 損	131	21
(うち個別貸倒引当金(△))	50,992	47,693	資 本 剩 余 金	-	-	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
			利 益 剩 余 金	2,108,372	2,192,044	経 費	69,060	69,011
			利 益 準 備 金	116,599	116,599	人 件 費	36,875	36,150
			そ の 他 利 益 剩 余 金	1,991,773	2,075,445	物 件 費	31,993	32,709
			特 別 積 立 金	1,880,000	1,980,000	税 金	191	151
			中 間 未 処 分 剩 余 金	111,773	95,445	経 常 利 益	67,363	54,847
			中 間 純 利 益	51,073	41,144	特 別 利 益	-	-
			組 合 員 勘 定 合 計	2,223,696	2,305,320	そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	484,686	849,558	特 別 損 失	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	2,708,383	3,154,879	固 定 資 産 処 分 損	-	-
						税 引 前 中 間 利 益	67,363	54,847
						法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	14,139	10,655
						法 人 税 等 調 整 額	2,150	3,047
資 産 の 部 合 計	31,207,689	33,840,789	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	31,207,689	33,840,789	中 間 純 利 益	51,073	41,144
						繰 越 金	60,700	54,301
						中 間 未 処 分 剩 余 金	111,773	95,445

*記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

*記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 銀行勘定における金利リスクについて

金利リスクはとってはならないリスクではなく、収益を上げるために一定のリスクを引き受け、コントロールしていくものと認識しています。その一方で、リスクは経営体力(自己資本)の範囲内に抑制すべきものでもあります。

当組合では、リスクが過大になっていないか、自己資本に見合っているか等定期的な評価・計測を行い、適宜、対策を講じる態勢としております。

具体的には、過去5年間の金利変動データに基づき統計処理(1%・99%タイル値)によって計測される金利ショックに対する経済価値の増減額を経営陣へ報告を行うなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)について、金利変動により発生するリスク量を見るものです。金利リスク量は想定する金利変動幅によって結果は異なります。

なお、お客様のご要望により随時払い出すことのできる要求払預金(普通預金等)には明確な金利改定間隔がありません。当組合では、要求払預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、要求払預金の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。

平成28年3月期

	金利リスク
金利ショックに対する損益・ 経済的価値の増減額	299百万円

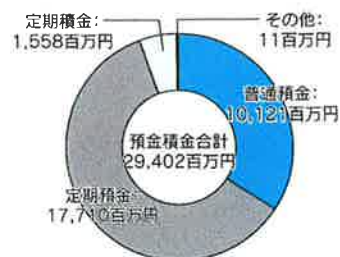
平成28年9月期

	金利リスク
金利ショックに対する損益・ 経済的価値の増減額	203百万円

5. 預金種目別残高

(単位：千円・%)

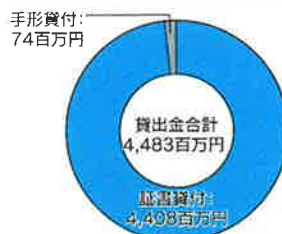
科 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	9,432,384	33.80	10,132,824	34.46
定 期 性 預 金	18,470,682	66.20	19,269,527	65.54
合 計	27,903,066	100.00	29,402,351	100.00



6. 貸出金の種類別残高

(単位：千円・%)

科 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手 形 貸 付	109,940	2.71	74,345	1.66
証 書 貸 付	3,950,379	97.29	4,408,871	98.34
合 計	4,060,319	100.00	4,483,216	100.00



7. 有価証券の種類別残高

(単位：千円・%)

区 分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,398,110	8.04	1,346,770	7.08
地 方 債	4,834,586	27.80	5,022,159	26.41
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	9,936,280	57.13	10,715,990	56.36
株 式	16,620	0.10	11,220	0.06
そ の 他 の 証 券	1,205,270	6.93	1,917,403	10.09
合 計	17,390,866	100.00	19,013,543	100.00



8. 有価証券の時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	149,952	151,665	1,712	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	840,000	843,063	3,063	490,000	491,820	1,820
	そ の 他	—	—	—	300,000	301,579	1,579
	小 計	989,952	994,728	4,775	790,000	793,399	3,399
時 価 が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100,000	99,915	△85	50,000	50,000	0
	そ の 他	200,000	194,620	△5,380	100,000	99,470	△530
	小 計	300,000	294,535	△5,465	150,000	149,470	△530
合 計		1,289,952	1,289,263	△689	940,000	942,869	2,869

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●その他の有価証券

(単位：千円)

	種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	14,520	10,650	3,870	—	—	—
	債 券	13,693,607	13,022,487	671,120	15,947,919	14,786,397	1,161,522
	国 債	1,398,110	1,307,476	90,633	1,346,770	1,205,092	141,677
	地 方 債	4,290,017	4,087,932	202,085	5,022,159	4,658,217	363,941
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,005,480	7,627,078	378,401	9,578,990	8,923,087	655,902
	そ の 他	512,020	500,000	12,020	826,520	800,000	26,520
	小 計	14,220,147	13,533,137	687,010	16,774,439	15,586,397	1,188,042
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—	9,120	10,650	△1,530
	債 券	1,385,415	1,395,663	△10,247	597,000	600,000	△3,000
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	394,615	397,405	△2,789	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	990,800	998,258	△7,458	597,000	600,000	△3,000
	そ の 他	493,250	500,000	△6,750	690,883	700,000	△9,116
小 計	1,878,665	1,895,663	△16,997	1,297,003	1,310,650	△13,646	
合 計		16,098,813	15,428,801	670,012	18,071,443	16,897,047	1,174,396

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：千円)

項 目	平成27年9月末	平成28年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非 上 場 株 式	2,100	2,100
非 上 場 外 国 証 券	—	—
合 計	2,100	2,100

9. 金融再生法開示債権の状況

不良債権に関わるディスクロズとして、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づき査定(平成28年3月末)した開示債権があります。同年9月末現在の残高は次のとおりとなっております。

(単位：千円・%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)= (B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年3月末	100	—	100	100	100.00	100.00
	平成28年9月末	—	—	—	—	—	—
危 険 債 権	平成28年3月末	48,949	—	48,949	48,949	100.00	100.00
	平成28年9月末	47,693	—	47,693	47,693	100.00	100.00
要 管 理 債 権	平成28年3月末	19,234	11,636	1,840	13,476	70.06	24.21
	平成28年9月末	7,430	—	711	711	9.56	9.56
不 良 債 権 計	平成28年3月末	68,283	11,636	50,889	62,525	91.56	89.83
	平成28年9月末	55,123	—	48,404	48,404	87.81	87.81
正 常 債 権	平成28年3月末	4,112,928					
	平成28年9月末	4,520,677					
合 計	平成28年3月末	4,181,211					
	平成28年9月末	4,575,800					

*記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

10. 顧客保護等管理方針

1. お客様保護のための基本方針

当組合は、法令、諸規則、諸規程(以下「法令等」といいます。)を遵守して誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス(以下「商品等」といいます。)の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もってお客様からの信頼を確保するために継続的に取組みます。

2. お客様への説明について

当組合は、法令等を遵守して、お客様への説明を要するすべての商品等について、お客様の取引目的、ご理解、ご経験、ご資産の状況等に応じた適切かつ十分な商品説明と情報提供を行います。

3. お客様からのご相談・苦情等の対処について

当組合は、お客様からのご相談・苦情等について、迅速かつ誠実に対応し、お客様の正当な利益を公正に確保して、もって当組合の事業についてお客様のご理解が得られるように努めます。

4. お客様の情報管理について

(1)当組合は、お客様の情報について、これを適法かつ適切な手段で取得し、正当な理由なく、当組合がお客様にお示しした利用目的の範囲を超えた取扱いや外部への提供を行いません。

(2)当組合は、お客様の情報の正確性の維持に努めるとともに、お客様の情報への不正なアクセスや情報の流出等の防止のため、適切かつ十分な安全保護措置を講じます。

5. 当組合の業務を外部委託する場合におけるお客様情報の取扱いやお客様への対応について

当組合がその業務を第三者に外部委託する場合においても、お客様の情報及びお客様への対応が適切に行われるように外部委託先を管理します。

11. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

お客様からの、貸付の条件の変更等のご相談・お申込み等に迅速かつ適切にお応えすることができるよう努めてまいります。

1. お客様からの新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みに対しては、お客様のご事情を十分に勘案し、迅速かつ真摯に対応します。
2. 貸付の条件変更等の申込みに際しては、関係する他の金融機関等と連携を図りながら、円滑な資金供給とお客様の経営改善に向けた取組みへの積極的な支援を実施いたします。
3. お客様の抱える問題や課題に対しては、お客様の立場に立ち、最適な解決策のご提案が出来るよう、コンサルティング機能の発揮に努めます。
4. 同法の期限到来後の取組みについては、全役職員への周知を徹底し、当組合全体として金融の円滑化に努めます。

② 態勢整備の状況について

■自組合内で推進するために行った態勢整備状況について

金融円滑化法に則り、債務者に対する経営相談・経営指導の強化に向けた取組みとして融資診断の通信講座を受講(役席者3名、融資担当者1名)、及び資格取得など態勢整備を図っています。

《コンサルティング・アドバイザーの資格取得に係る通信講座の受講》

- ・通信講座 「理論と実践の企業格付診断」 4名
- ・CLA融資査定診断士 3級資格の取得 1名
- ・医療経営士 3級資格の取得 1名
- ・医療経営士 2級資格の取得 1名

③ 取組状況

■当組合は、石川県下の医業界を背景とした業域信用組合として、開業医や勤務医の先生方に医業経営に関する事業の発展に寄与すると共に地域住民の医療及び健康管理に貢献することを経営理念・方針に掲げ石川県医師会をはじめ各郡市医師会と連携して、充実した金融・情報サービスを提供しております。

④ 地域の活性化に関する取組状況

■融資を通じた地域貢献

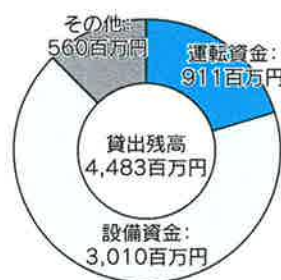
石川県下の医業界を背景とした業域信用組合として医業経営を積極的に支援し、「地域医療」の発展に貢献致します。

* 貸出先数	220先	貸出残高	4,483,216千円
＜用途別貸出残高＞			
		運転資金	911,713千円
		設備資金	3,010,863千円
		個人消費その他	560,639千円
		計	4,483,216千円

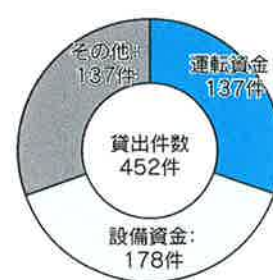
- * 代理貸付業務
福祉医療機構 19先 貸出残高 462,820千円
- * 災害復興支援融資
取扱高10件 83,500千円(現在高 3件 3,207千円)
- * 産科医療機関支援融資
取扱高6件 55,000千円(現在高 2件 8,408千円)

(平成28年9月30日現在)

用途別貸出残高の状況



用途別件数の状況



■地域へのサービスの充実度

- (1) 店舗の設置数
本店、1店舗の営業です。
- (2) 情報提供活動
ディスクロージャー誌(ミニディスクロージャー誌含む)を全組合員にお届けしております。
石川県医師会報に情報を掲載しております。
- (3) 石川県医師信用組合ホームページのご案内
<http://www.ishikawa.med.or.jp/sinkumi/>
石川県医師信用組合のホームページでは、商品やサービス、財務情報等、様々な情報をご覧いただけます。



12. 反社会的勢力に対する基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引の未然防止を含めた関係の遮断

当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識し、その責任を組織全体で果たすため、反社会的勢力との取引の未然防止を含めた一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当な要求には応じません。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

※上記の5項目は、犯罪対策閣僚会議(政府)の下に設置されている暴力団資金源等総合対策に関するワーキングチームが取りまとめた指針「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に示された反社会的勢力による被害を防止するための基本原則です。

13. 当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足を頂けるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申出ください。

* 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先

苦情等受付窓口をお願いいたします。

〈窓 口〉 住 所：石川県金沢市鞍月東2丁目48番地
 電話番号：076-239-0126
 受付時間：午前9時から午後5時
 （土日・祝日および金融機関の休日を除く）

苦情等のお申出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています（詳しくは、当組合の苦情等受付窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所((一社)全国信用組合中央協会)
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電 話 番 号	03-3567-2456
受 付 日 間	月～金(祝日及び金融機関休業日を除く) 9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申出を伺い、お申出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。



金沢弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合苦情等相談窓口またはしんくみ相談所へお申出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申出することも可能です。

名 称	金沢弁護士会 紛争解決センター	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-15	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	076-221-0242	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00 13:00～15:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00 13:00～15:00	月～金(除 祝日、年末年始) 10:00～12:00 13:00～16:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00 13:00～17:00

14. 融資基本方針

当組合は、医業域信用組合として、医業間の協調精神、相互扶助の精神に基づき、金融を通して医業の経営安定、医師の多彩なライフスタイルを応援するとともに、地域医療の発展に貢献することを基本理念としています。この実現のため、経営の健全性の確保に努め、経営基盤の強化を図り、良質な金融サービスの提供に努めます。

1. 融資の対象

石川県医師会の会員で、開業医や勤務医の先生方等を対象としています。

2. 自己責任

自己責任原則に基づくリスク管理は金融機関としての基本であり、全ての融資に信用リスクが存在することを認識し、自己責任において融資業務の健全性と適切性を確保します。

3. コンプライアンス

融資業務を遂行するに際しては、各種法令を遵守し、社会的規範に、悖ることのないよう常に誠実かつ公正に行動します。

4. 健全な融資慣行の確立

融資は、融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を、総合的に判断して行うものであり、事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない融資、また、経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立に努めます。

5. 説明責任

融資に関する顧客への説明については、ルールを明確化し、的確な説明のできる態勢を整備して、説明責任に十分留意した営業活動を行います。

6. ポートフォリオ管理

貸出資産のポートフォリオ管理を的確に実施し、与信集中による信用リスクのコントロールに努めます。

7. 適正な収益の確保

一時的な成果にとらわれることなく、長期的な視野で判断して、資産を安全に運用し、適正な収益を確保します。

8. 資産の健全化

融資先の実態把握により適切な自己査定を実施し、資産の健全性の維持・向上を図ります。

